(仮称) 青梅市社会福祉審議会について

令和6年度第3回青梅市地域共生社会推進会議資料

(仮称) 青梅市社会福祉審議会・部会 所管事項

青梅市地域共生社会推進会議 【所管事項】 (1) 計画の策定および変更に関すること。 (2) 計画の進捗状況の把握に関すること。 (3) 計画の評価および見直しに関すること。 (4) その他計画の推進に関し青梅市長（以下「市長」という。）が必要と認める事項に関すること。
青梅市成年後見制度利用促進審議会 【所管事項】 (1) 成年後見制度の利用の促進に関すること。 (2) 法第14条第1項に規定する成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定に関すること。 (3) 成年後見制度の利用の促進に関する施策の実施状況についての点検、評価または助言に関すること。
青梅市介護保険運営委員会 【所管事項】 (1) 介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画の円滑な実施に関すること。 (2) 介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画の策定に関すること。 (3) 地域包括支援センターの設置、運営、評価等に関すること。 (4) 地域密着型サービスの指定、運営、評価等に関すること。 (5) その他介護保険の運営等に関し市長が必要と認める事項
青梅市障害者地域自立支援協議会 【所管事項】 (1) 分野を越えた地域のネットワーク（顔と顔が見える関係）づくりに関すること。 (2) 障害のある人または支援する機関等が抱える潜在化した問題を顕在化させることで、見えてくる困難な課題への対応の在り方に関すること。 (3) 障害者計画の実施状況の検証および評価に関すること。 (4) 中立性、公平性を確保しつつ、相談支援事業の有効性や問題点を評価すること。 (5) 障害のある人およびその家族を支える地域における制度や仕組み等支援の連携に関すること。 (6) 社会資源の開発および改善に関すること。 (7) その他協議会において必要と認めること。
青梅市障害者計画等検討委員会 【所管事項】 障害者計画等の策定に関し、必要な事項を検討
青梅市子ども・子育て会議 【所管事項】 (1) 特定教育・保育施設の利用定員の設定に関すること。 (2) 特定地域型保育事業の利用定員の設定に関すること。 (3) 青梅市が定める子ども・子育て支援事業計画に関すること。 (4) 子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項および当該施策の実施状況に関すること。

(仮称) 青梅市社会福祉審議会

【所管事項】

市長の諮問に応じ、社会福祉に関する基本的事項について調査審議し、答申する。

地域福祉部会

【所管事項】

- ・地域福祉計画、重層的支援体制整備事業実施計画、再犯防止推進計画および成年後見制度利用促進基本計画（以下「地域福祉計画等」という。）の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・成年後見制度の利用の促進に関すること。
- ・その他地域福祉計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。
- ・他の部会に属さない事項に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

高齢者部会

【所管事項】

- ・介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画および認知症施策推進計画（以下「介護保険事業計画等」という。）の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・地域包括支援センターの設置、運営、評価等に関すること。
- ・地域密着型サービスの指定、運営、評価等に関すること。
- ・その他介護保険事業計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

障がい者部会

【所管事項】

- ・障害者計画、障害福祉計画および障害児福祉計画（以下「障害者計画等」という。）の変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・分野を越えた地域のネットワークづくりに関すること。
- ・障がい者または支援機関等が抱える困難な課題への対応の在り方に関すること。
- ・相談支援事業の有効性や問題点の評価に関すること。
- ・障がい者およびその家族を支える地域における支援の連携に関すること。
- ・障がい者に対する社会資源の開発および改善に関すること。
- ・その他障害者計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

子ども若者部会

【所管事項】

- ・子ども・子育て施策に関する計画の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・子ども・子育て施策の総合的かつ計画的な推進に関する必要な事項および当該施策の実施状況の把握ならびに調査審議に関すること。
- ・特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関すること。
- ・その他子ども・子育て施策の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

(仮称) 青梅市社会福祉審議会と部会の委員構成

青梅市地域共生社会推進会議 【要綱】	(1) 学識経験者 (2) 市民 (3) 地域福祉団体の代表者 (4) その他市長が必要と認める者	12人以内
青梅市成年後見制度利用促進審議会 【条例】	(1) 学識経験または専門的知識を有する者 (2) 医師 (3) 福祉関係者 (4) 市民	8人以内
青梅市介護保険運営委員会 【条例】	(1) 被保険者の代表 4人 (2) 事業者の代表 4人 (3) 学識経験者 5人以内	13人以内
青梅市障害者地域自立支援協議会 【要綱】	(1) 指定相談支援事業者 (2) 指定障害福祉サービス事業者 (3) 保健、医療関係者 (4) 教育関係者 (5) 障害当事者および家族の代表 (6) 民生児童委員の代表 (7) 商工団体の代表 (8) 青梅市社会福祉協議会の代表 (9) 学識経験者 (10) その他青梅市長が必要と認める者	20人以内
障害者計画等検討委員会 【要綱】	(1) 保健・医療関係者 (2) 学識経験者 (3) 障害当事者または家族 (4) 指定障害福祉サービス事業者 (5) 民生・児童委員 (6) 学校教育関係者 (7) 青梅市障害者地域自立支援協議会の代表	13人以内
青梅市子ども・子育て会議 【条例】	(1) 学識経験者 1人 (2) 子どもの保護者 2人以内 (3) 事業主を代表する者 1人 (4) 労働者を代表する者 1人 (5) 子育て支援に関する事業に関係する者 7人以内	12人以内

(仮称) 青梅市社会福祉審議会		
	・学識経験者 ・部会の部会長および副部会長 ・市民（公募） ・その他市長が必要と認める者	14人以内
地域福祉部会	・学識経験者または専門的知識を有する者（4人） ・市民（4人） ・医師（1人） ・地域団体の代表者（4人） ・福祉関係者（4人） ・その他会長が必要と認める者（1人）	18人以内
高齢者部会	・介護保険被保険者の代表 ・事業者の代表 ・学識経験者	13人以内
障がい者部会	・指定相談支援事業者 ・指定障害福祉サービス事業者 ・保健、医療関係者 ・教育関係者 ・障害当事者および家族の代表 ・民生児童委員の代表 ・商工団体の代表 ・青梅市社会福祉協議会の代表 ・学識経験者 ・その他会長が必要と認める者	20人以内
子ども若者部会	・学識経験者（1人） ・青梅市教育委員会を代表する者（1人） ・子どもの保護者（2人以内） ・事業主を代表する者（1人） ・労働者を代表する者（1人） ・子育て支援に関する事業に関係する者（7人以内）	13人以内

各部会の正副部会長
が審議会委員となる

審議会の名称について

1 各会議体から頂いた意見

- ◆ 「皆で支えあい共生する」という意味合いを広く理解していただくためにも、名称に「共生」ということばを入れるのが良い。
(青梅市地域共生社会推進会議)
- ◆ 今回計画の策定に当たっては、「地域福祉」という言葉が会議体や計画の名称などに多く用いられてきた。こちらと整合性をとるのであれば、「地域福祉審議会」という名称も1つの案になるのではないか。
(青梅市介護保険運営委員会)

2 事務局の考え方

- ・ 当市では昨年度に「青梅市地域福祉総合計画」を策定し、地域福祉の推進にさらに取り組んでいくことで、全ての人が住み慣れた地域で暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる「地域共生社会」の実現を目指すこととしている。
- ・ 現行の青梅市地域共生社会推進会議は、青梅市地域福祉計画等にもとづく施策を推進し、地域共生社会の実現を図ることを目的としている。
- ・ 今回設置する審議会は市長の附属機関として、市長の諮問に応じ、社会福祉に関する基本的事項について調査審議し、答申することとなるが、現行の地域共生社会推進会議の目的を引き継ぐことも想定している。

【参考資料】条例および規則（素案）について

※ 今後の条例審査等により、内容が変更となる場合あり。

【（仮称）青梅市社会福祉審議会条例】

1 設置（第1条関係）

社会福祉法（昭和26年法律第45号）等の規定により策定した青梅市地域福祉総合計画にもとづく施策を推進し、地域共生社会の実現を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定にもとづき、市長の付属機関として設置する。

2 所掌事項（第2条関係）

市長の諮問に応じ、社会福祉に関する基本的事項について調査審議し、答申する。

3 委員構成（第3条関係）

(1) 次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員14人以内をもって組織する。

- ・ 学識経験者
- ・ 部会の部会長および副部会長
(部会については後記8を参照)
- ・ 市民（公募）
- ・ その他市長が必要と認める者

(2) 必要に応じて、市長が委嘱する臨時委員を置くことができる。

4 委員の任期（第4条関係）

(1) 委員の任期：2年

(2) 補欠委員の任期：前任者の残任期間

※ 再任を妨げない。

(3) 臨時委員の任期：次のいずれか早い日まで

- ・ 前記3(2)の調査審議が終了した日
- ・ 前記(1)・(2)の任期が満了する日

5 会長および副会長の選任および職務（第5条関係）

(1) 会長・副会長は、委員が互選する。

(2) 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

(3) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(4) 会長、副会長ともに事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

6 会議の開催（第6条関係）

(1) 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

(ただし、会長が互選される前に招集する会議は、市長が招集する。)

(2) 会議の開催には、委員および議事に関する臨時委員の過半数の出席を必要とする。

(3) 審議会の議事は出席委員および臨時委員の過半数で決議し、可否同数のときは議長（=会長）が決議する。

(4) 前記(1)にかかわらず、会長は、必要があると認めるときは、オンライン会議または書面による開催とすることができる。

7 意見の聴取等（第7条関係）

審議会での調査審議のため、必要に応じて委員以外の者を出席させ、意見を聴き、または資料の提出を求めることができる。

8 部会の設置等（第8条関係）

- (1) 社会福祉における専門的な事項を調査審議するため、審議会に次の部会を設置する。
- ・ 地域福祉部会
 - ・ 高齢者部会
 - ・ 障がい者部会
 - ・ こども若者部会
- (2) 部会は、審議会の会長が指名する委員および臨時委員をもって組織する。
- (3) 部会長・副部会長の選任および職務については、前記5を準用する。
- (4) 部会の開催については、前記6を準用する。
- (5) 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。
- (6) 部会での意見の聴取等については、前記7を準用する。

9 庶務（第9条関係）

審議会の庶務は、地域福祉担当課において処理する。

10 規則への委任（第10条関係）

この条例に定めるもののほか、審議会および部会の運営に関し必要な事項（部会の所掌事項および委員構成等）は、別に規則で定める。

11 施行期日等

- (1) 施行期日：令和7年4月1日
- (2) 関連条例の改廃

青梅市成年後見制度利用促進審議会条例（令和5年条例第6号）および青梅市子ども・子育て会議条例（平成25年条例第23号）を廃止するとともに、青梅市介護保険条例（平成12年条例第24号）の一部改正（介護保険運営委員会に関する条文の削除）を行う。

【（仮称）青梅市社会福祉審議会条例施行規則】

1 目的（第1条関係）

（仮称）青梅市社会福祉審議会条例第10条の規定にもとづき、審議会および部会の運営について、必要な事項を定める。

2 部会の所掌事項（第2条関係）

(1) 地域福祉部会

- ・ 地域福祉計画、重層的支援体制整備事業実施計画、再犯防止推進計画および成年後見制度利用促進基本計画（以下「地域福祉計画等」という。）の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・ 成年後見制度の利用の促進に関すること。
- ・ その他地域福祉計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。
- ・ 他の部会に属さない事項に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

(2) 高齢者部会

- ・ 介護保険事業計画、高齢者保健福祉計画および認知症施策推進計画（以下「介護保険事業計画等」という。）の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・ 地域包括支援センターの設置、運営、評価等に関すること。
- ・ 地域密着型サービスの指定、運営、評価等に関すること。
- ・ その他介護保険事業計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

(3) 障がい者部会

- ・ 障害者計画、障害福祉計画および障害児福祉計画（以下「障害者計画等」という。）の変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・ 分野を越えた地域のネットワークづくりに関すること。
- ・ 障がい者または支援機関等が抱える困難な課題への対応の在り方に関すること。
- ・ 相談支援事業の有効性や問題点の評価に関すること。
- ・ 障がい者およびその家族を支える地域における支援の連携に関すること。
- ・ 障がい者に対する社会資源の開発および改善に関すること。
- ・ その他障害者計画等の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

(4) こども若者部会

- ・ こども・子育て施策に関する計画の策定、変更、進捗状況の把握、評価および見直しに関すること。
- ・ こども・子育て施策の総合的かつ計画的な推進に関する必要な事項および当該施策の実施状況の把握ならびに調査審議に関すること。
- ・ 特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関すること。
- ・ その他こども・子育て施策の推進に関し部会長が必要と認める事項に関すること。

3 部会の委員構成（第3条関係）

各部会は、次に掲げる者のうちから審議会の会長（以下「会長」という。）が指名する委員をもって組織する。

(1) 地域福祉部会（18人以内）

- ・ 学識経験者または専門的知識を有する者
- ・ 市民
- ・ 医師
- ・ 地域団体の代表者
- ・ 福祉関係者
- ・ その他会長が必要と認める者

(2) 高齢者部会（13人以内）

- ・ 介護保険被保険者の代表
- ・ 事業者の代表
- ・ 学識経験者

(3) 障がい者部会（20人以内）

- ・ 指定相談支援事業者
- ・ 指定障害福祉サービス事業者
- ・ 保健、医療関係者
- ・ 教育関係者
- ・ 障害当事者および家族の代表
- ・ 民生児童委員の代表
- ・ 商工団体の代表
- ・ 青梅市社会福祉協議会の代表
- ・ 学識経験者
- ・ その他会長が必要と認める者

(4) こども若者部会（13人以内）

- ・ 学識経験者
- ・ 青梅市教育委員会を代表する者
- ・ 子どもの保護者
- ・ 事業主を代表する者
- ・ 労働者を代表する者
- ・ 子育て支援に関する事業に関係する者

4 部会の庶務（第4条関係）

各部会の庶務は、次に掲げる課において処理する。

- (1) 地域福祉部会：健康福祉部地域福祉課
- (2) 高齢者部会：健康福祉部介護保険課
- (3) 障がい者部会：健康福祉部障がい者福祉課
- (4) こども若者部会：こども家庭部子育て応援課

5 守秘義務（第5条関係）

審議会および部会（以下「審議会等」という。）の委員および臨時委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

（その職を退いた後も同様）

6 会議の公開等（第6条関係）

審議会等の会議は公開とする。

ただし、審議会等が公開することが適当でないとき、この限りでない。

7 その他（第7条関係）

この規則に定めるもののほか、審議会等の運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

8 施行期日

令和7年4月1日